

地方の預貸率低下要因とその是正策

東洋大学 益田 安良

(1) 問題提起

地域別の預貸率（金融機関の貸出残高／預金残高）をみると、東京都が突出して高く、大都市よりも地方の方が低い。本稿では、地方での預貸率低迷の要因を考察する。

(2) 預金と貸出の関係

まず、都道府県別の預金残高と貸出残高の経済状況との関係を見ると、預金は県内総生産の多寡で概ね説明できるが、貸出は県内総生産の多寡では十分に説明できない。預金と貸出は、本来は経済活動の活発化に伴い揃って拡大するはずだが、貸出が経済活動から乖離して低迷したことが、地方の預貸率低下をもたらしたと特定可能である。

(3) 資金需要側の貸出決定要因

資金需要に直結しやすいと推察されている民間固定資産形成、設備投資、住宅投資の貸出との相関を都道府県別に観察すると、いずれも有意な関係は見出せない。

次に、投資活動の活発さや企業の含み益・担保余力の増減を通じて資金需要に影響を及ぼすと考えられる「地価」について貸出との相関を計測すると、符号条件は満たしているが相関係数は小さかった。

以上より資金需要要因では、地方の貸出の低迷は十分に説明できない。

(4) 資金供給側の貸出決定要因

金融機関の貸出態度を左右する最大の要因である与信先の収益力や所得は、県内総生産に反映される。それ以外の供給側の要素として、金融機関の与信リスクを規定する「企業倒産動向」と貸出との相関をみると緩やかな逆相関が観察された。

また、金融機関の域内の競争条件を示す指数として資金量でウェイト付けした「人口あたりの預金取扱地域金融機関数」と貸出との相関を見ると、相応の順相関が確認された。

(5) 総括

以上を総括し、都道府県別の貸出残高を諸要因でクロスセクション回帰すると、県内総生産、倒産比率（負の相関）、地価、金融機関数の順に説明力が高かった。すなわち、地域への資金還流を促進するには、その地域の経済成長を促進し、借り手企業の財務悪化や企業倒産を抑制することが有効である。しかしこれは「地方の経済・産業構造を強化すべき」と述べているに等しく、これを政策面で実現するのは容易ではない。また、金融機関数の減少をくい止めることは、短期的には貸出増加に寄与するであろうが、長期的には貸出採算の悪化を通じて当該地域での貸出供給力を阻害する懸念もある。

上記の考察より、地域への資金還流を促進するには、米国の CRA に類する何らかの法規制が必要であると考えられる。